

令和5年度 秋田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 令和5年9月1日（金）午後1時30分～午後3時10分

会 場 秋田市役所5階 正庁

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員

山口邦雄委員、進藤史明委員、黒崎義雄委員、山崎純委員、櫻田善英委員

市側

デジタル化推進本部副本部長、総務部次長、企画財政部次長、観光文化スポーツ部次長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所保健予防課長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都市整備部次長、教育次長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

- 1 開会
- 2 企画財政部次長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について【資料1-1、1-2】
 - (2) 地方創生関係交付金および地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について【資料2-1、2-2】
 - (3) その他
- 4 閉会

- 1 開 会
- 2 企画財政部次長あいさつ
- 3 議 事

人口減少・移住定住対策課長 **議事(1)第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について(資料1-1、1-2に基づき説明)**

山口会長	資料1-1、1-2について、事務局への確認や質問を含め、意見等はないか。
黒崎委員	No.32の年間バス利用者数について、私の感覚ではバス利用者が増えていると感じており、資料でも令和4年度は令和3年度と比べると利用者が増加している。しかし、令和7年度目標が750万人であるが、令和4年度実績と比べると135万人程度の差がある。この目標を達成するため、今後の見通しをどのように考えているか。
都市整備部 次長	<p>策定時は724万5,000人程度であり、そこから25万人くらいの増加を見込んだ目標設定である。新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が落ち込んだが、その時と比べると令和4年度の利用実績は増えているものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束により利用者が増加してきたことに加え、ICカード(AkICA)の導入により、利便性の向上を図ってきたことも増加の要因であると考えている。ICカードについては、今まで現金等で利用していた方の約2分の1がICカードに移行したと把握している。</p> <p>また、公共交通の見直しについて、買物タクシーや予約制乗り合いタクシーなどを組み合わせ、全体的な利便性の向上を図りたいと考えている。</p>
黒崎委員	バス路線が数年前と比べると非常に減ってきている。今後路線バスがなくなってしまうのではないかと危惧している地域もあるが、今後の状況はどうか。
都市整備部 次長	バス路線が減っている一番の要因は、バス運転手などの担い手不足である。バス会社でも体験会を実施するなど、若い運転手を呼び込み、運転手を増やす取組を実施しており、市でもそうした取組を支援しているところである。また、バス交通がない地域でも、買物タクシーや予約制乗り合いタクシーを組み合わせるなど、総合的に利便性の確保に取り組んでいきたい。

山口会長 年間バス利用者数は、この指標だけで議論すると、目標の達成は、なかなか大変な状況かと思うが、公共交通手段として他の手段も検討し、そういう転換も図られているのであれば、トータルとしては達成できるなど、現在のC評価にうまくフィードバックできるのではないかという、そのような議論であったと感じた。

山崎委員 資料1-1の(5)のデジタル技術等について、一時預かり事業の受付をデジタル化できないか。現在、保護者が一時預かりを利用したい場合、預けたい園に電話をかけ、一時預かりが可能かどうかを問い合わせているが、施設側は定員以上の申込みがあると預かることができないことも多く、利用者が預け先を探すのに苦労している実態があり、子育て環境への不満や不安に繋がっている。例えば、秋田市公共施設案内・予約システムのようなウェブでの予約管理が保育施設の一時預かりでも出来れば、ネットで簡単に検索することが出来るので、保護者の不安や不便さの解消につながるほか、施設側の電話対応に対する手間も省けるため、施設側にもメリットがあるのではないかと考えている。

また、ファミリー・サポート・サービスも電話でマッチングしているが、メールを活用するなど、効率化も必要だと考えている。7月の大雨災害の際、預け先がなく、赤ちゃんをおんぶしながら泥のかき出しをしたり、保育施設が浸水したため子どもの預け先に苦労したという声もあるので、例えばファミサポの協力会員に一斉メールで預けることが出来るか確認できると、一人一人に電話で確認するより迅速にマッチングが出来たのではないかと考えている。災害時には、特にスピード感が大切だと思うので、デジタル化の整備について検討してほしい。

子ども未来部次長 ご指摘のとおり、一時預かりは利用者が預け先を探さなければいけないという課題があることは承知している。現状、そこまでのシステム化が進んでいないが、電子申請システムは技術的には確立されているので、利用者にご負担をいただいている点をクリアできるよう、検討していきたい。

櫻田委員 同じく、資料1-1の(5)について、デジタル技術を活用した件数が25件で、内訳として電子申請や電子メールによる受付が13件、SNS等を使った情報発信の多様化というところで

	<p>8件ある。そもそもの話であるが、この計画を立てたときのデジタル技術のイメージは、こういうものだったのか、またはこれを取りかかりとして、当初のイメージに近づいている過程なのかを確認したい。</p>
<p>人口減少・移住 定住対策課長</p>	<p>まず一つ目の計画を立てた時点のデジタル化の定義づけであるが、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定時点では、どのようなものをデジタル化として定義づけするかという所を明確に定めていないが、デジタル技術を使って施策を推進するため、全ての基本目標に通底する横断的な視点として整理している。そのため、具体的な手法やメールがデジタル化に当たるのかといった細かい議論まで出来ていなかったのが実情である。</p> <p>今回、各部局に照会した際も、どれがデジタルに該当するかという基準を設けずに、現状を明らかにすることを主眼としてまとめたものである。</p> <p>二つ目として、今後の方向性の部分であるが、昨年12月に国がデジタル田園都市国家構想という戦略を掲げ、デジタルの力を使って地方創生を進めようということが明確になったため、今後2、3年のうちに、また新たな技術や手法が生み出されることもあると思うので、それらも把握して取り入れていきたい。</p>
<p>櫻田委員</p>	<p>デジタル技術を活用することは、利用者の利便性向上が図られるほか、市役所の中の効率化にも繋がると思うので、そうしたあたりも考えていただきたい。</p>
<p>山口会長</p>	<p>秋田市では、デジタルを推進するための計画はあるか。</p>
<p>デジタル化推進 本部副本部長</p>	<p>令和3年度に制定したデジタル化推進計画があり、3年間の計画期間である。令和6年度に新たな計画が立ち上がり、それに沿って進めていくため、今まさに検討中である。</p>
<p>山口会長</p>	<p>令和3年度に制定した時点では、すぐには成果が出ないと思うが、1年経った令和4年度では、その計画に則って一定程度進んでいると理解してよいか。</p>
<p>デジタル化推進 本部副本部長</p>	<p>計画における代表的なものが電子申請であるが、庁内の千件以上の手続きについて電子申請できるようになり、一定程度の効果は出ていると認識している。</p>

山口会長	資料（５）の表にあるデジタル技術のうち、「その他」の２件はなにか。
人口減少・移住定住対策課長	保育所のＡＩ入所選考と文化施設におけるキャッシュレス決済の導入である。資料内で確認できるよう、内容を記載するなど表記の仕方を工夫したいと思う。
進藤委員	（４）の計画期間における目標達成に向けた課題があるものとして多くの指標が挙げられている。数値的にも多くの課題はクリア出来るものと考えているが、No. 21の平均観客動員数はかなり厳しい状況にあると見ている。詳細を見ていくと、近県の自治体と協力し、連携強化によって達成しようとして記載されているが、具体的にどういうことを検討しているのか。
観光文化スポーツ部次長	具体的な取組として、近県自治体との連携強化が始まったわけではないが、事務レベルでは試行している。コロナ禍において実際に人が移動することが難しい状況もあったため、人の移動というところには引き続き力を入れていきたいと考えている。
進藤委員	<p>先日、清水エスパルスが秋田に来た際に、オレンジ色のユニフォームを着た方がまち中にたくさんいた。観光したり食事をしたりしている光景を目撃し、スポーツの力はすごいものだと感じたところである。他のクラブでは、他の自治体から専用のバスをチャーターして優先して人を呼ぶなどして、交流人口の拡大を図っているという話も聞いているので、秋田市でも取り組んでほしい。</p> <p>また、山形では平日のデーゲームを学校の授業に組み込んで市内の小学生を無料招待したところ、ものすごい盛り上がりを見せたという事例もあった。ファンやサポーターを増やすためにはチーム任せという部分以外にも出来ることはたくさんあると考えている。スタジアムの問題も難航しており、ファン、サポーターも大変不安に思っている。これがうまく進めば一気に秋田のスポーツ熱が高まり、成功事例として他県や他の自治体にも提供できると考えているので、期待している。</p>
観光文化スポーツ部次長	我々も、まずは地元のファンの拡充ということを考えており、そのため、まずは秋田市役所で機運を醸成しようと、昨年からは観光文化スポーツ部職員がゲームのある日は各トップスポーツ

チームのウェアを着て応援する、あるいは庁内放送で「今日は試合がある」ということを周知するなど、まずは秋田市役所から、ということをはじめている。このような取組を外部にも広げていけるよう取り組んでいきたい。

山崎委員

資料1-2の合計特殊出生率について、結婚の希望を叶える支援や妊娠出産、子育て支援などの課題毎に支援は行っていると思うが、特に母親の育児に対する不安という部分がまだまだあると感じている。例えば、夫婦ともに就労している世帯では、特に母親が子育てしながら働くことへの負担感が大きい傾向があり、子育てしやすい働き方の促進に力を入れていくことで、合計特殊出生率の改善に繋がるのではないかと期待している。

また、男女ともにフレックスタイム制、在宅ワークの促進など、子どもがいても負担にならない柔軟な働き方が重要だと考えている。特に、育児期の男女の長時間労働や残業規制は強化していく必要があるが、人手不足の影響もあり、規制の強化は難しいかもしれない。そのため、DXの導入によって効率化を図るなどしながら取り組んでほしい。

合計特殊出生率の話になると、フランスの話が出てくるが、主要国の中では最も高い1.83（2020年数値）であるが、そのフランスの子育てについて研究している方の話をオンラインで聞く機会があり、女性が仕事と育児を両立できれば、子どもの貧困は減り、社会保障費も減るという話をしていた。女性の仕事と育児の両立支援に力を入れていくことは、各個人の所得の向上、税収増という側面でも良い影響があると思う。様々な面で効果が期待できるため、より一層力を入れていただきたい。

人口減少・移住
定住対策課長

合計特殊出生率については、ここ数年低い数値で推移しているが、全国的に同じような傾向だと思う。雇用の問題などにも密接に関係してくるところだと思うので、全庁一丸となった取組の中で様々な施策を複合的に組み合わせながら取り組んでいきたい。

産業振興部
次長

合計特殊出生率の関係で、人口減少・移住定住対策課長から「全庁を挙げて取り組んでいく」という話があったが、産業振興部では、女性の活躍の場の拡大を図るため、女性が働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、「秋田市なでしこ環境整備補助金」において職場環境の整備に係る経費を補助している。

この補助金を活用する企業が広がることで、女性が働きやすい環境が広がり、子どもを産み育てやすい企業も増えてくると考えている。

山口会長 関連して、資料1-2のNo.4、結婚支援センター登録会員における婚姻数の概要説明欄に、AIマッチングシステムを導入していると記載がある。AIによってマッチングの候補をだすという行為は非常に使い勝手がいいのだろうと思う一方で、No.3の保育所待機児童数のデジタル化等の内容にもAIと記載がある。これはAIによって出した結論をそのまま使っているのか、それともそれを参考にして市が責任を持って判断しているのか。

子ども未来部次長 これまでの入所選考では、入所を希望する施設を第三希望まで把握し、その他に兄弟の状況、施設の空き状況等をエクセルなどで確認し、職員が入所できるかどうか判定していたが、AI入所選考では、その判定がボタン一つで瞬時に判定できるものである。例年、秋に翌年度の申請をまとめて受付し、一斉に処理するため、その際はかなりの省力化に繋がっている。

AIが出した結果が「可」というものであれば、そのまま承諾するが、第三希望の施設にも入所できないといった結果が出た際は、職員が個別に申請者の近所や職場の近く、通勤経路等から施設を紹介するなど、待機児童が発生しないよう取り組んでいる。

進藤委員 基本目標⑤の安全な生活の実現というところのNo.33に関連して、今回の大雨で私の住んでいる檜山川口境の一部が被災したが、町内で防災訓練をしており、避難場所を確認するなどしていたため、ここに逃げればいいんだということが把握できており、訓練の大事さを改めて感じたところである。

一方、私の会社や実家も被災したが、そちらの町内では町内会長が被災後に慌てて町内の家々を見て回るなど、町内会長の負担が非常に大きかったという話しも聞こえてきた。地域を守るために、様々なネットワークを張り巡らすなど、地域の絆づくりの大切さを改めて感じた。

ただ、ここで空き家の取り扱いが問題になってくることからお伝えしたい。今回被災した地域に空き家が相当数あり、手つかずになっているところが今も相当数あると認識している。そこに対し、何かしらの手を打たなければ状況は悪化していくが、

誰が対応するかというところが決まっていないと思う。持ち主が手を打たない限り何も出来ない状況だと思うが、空き家の問題については今回がいいタイミングだと思うので、何かしら行政でサポートしていただけるといいのではないかと感じている。

災害では様々な気づきがあり、本市の空き家問題について考えるいいタイミングだと思う。今後また災害が起こる可能性もあることから、未然に防ぐ対策を立てることが必要と考えている。

私の祖母の家は誰も住んでいないが、私自身も被災した会社の対応で手一杯であり、社会福祉協議会の方に助けていただいた。本当にありがたいと感じる一方、この体制では全体を網羅できないという脆弱さも感じたところである。

総務部
次長

委員のご指摘のとおり、現状では市内の空き家を全て把握できていないが、危険な空き家についてはある程度把握している。それが危険な状態になる場合は何らかの応急対策をしたり、取り壊すための補助を出したりという対応はしている。

計画をつくるという話もあるが、すぐにとというのは難しい。しかし、空き家はこれから増えていくと考えており、今回の大雨災害で床上浸水被害を受けた家そのままの状態になっていると、これからどうなるんだといった問題が確かにあることから、対応を検討していきたい。

山崎委員

被災した地域の方と話をした際に、大変だったが地域の絆が深まったという話しも聞いた。こういうことを契機に政策や計画に反映していただきたいと考えている。

また、被災された方の中には、かなり鬱々している人もおり、高齢者や子育て世帯など、これからは心のケアも重要になってくると考えている。それは自殺対策・自殺予防にも繋がることから、心のケアなどもお願いしたい。

山口会長

関連して、今日9月1日は関東大震災が発生した日で、ちょうどその映像を見ていた。そこには、被災後、お寺や地域の団体、学校等の様々な団体が救助活動している様子が映っていた。大正期であっても、阪神淡路大震災の時でも、そのような活動が活発になった。このような状況下では、人間は自然発生的にそうしたことに取り組むのだということで、印象に残った。

平時のことでいうと、空き家の活動というところで、男鹿市のマスタープランをつくる際に、地元の自治会で空き家を点検

活動したというデータがある。どこにどんな空き家があるか、自分たちの環境は自分たちで管理していくという発想で活動しており、そうした活動によって絆も深まるのだろうと感じたため、事例として紹介した。

黒崎委員

秋田市社会福祉協議会でも、7月17日に災害ボランティアセンターを立ち上げ、一ヶ月半になる。様々なニーズがあり、北は北海道、南は沖縄から、約五千人のボランティア登録をいただいている。被災地域では、やはりボランティアの力が非常に大きく作用すると考えられる。

資料についてだが、65歳以上のボランティア登録数が掲載されているが、もっと若い方の数はどれぐらいか把握しているか。

また、自主防災組織を作ろうという場合、行政から様々なアドバイスをもらっていると思うが、なかなか進んでいないのが現状だと思う。そのため、町内会長を中心に、役員が町内を回れるのであればまだいいが、今回は自分も被災して動けない、ということが多くあったように感じており、町内の力、地域の力が非常に求められた災害だったと感じている。

そのため、自主防災組織を、もう少し簡単に組織できるようにできないか。行政の方も企業の方も、家に帰ればその町内の一員である。そのように全員が理解すると連帯感が生まれ、何かあったときに隣近所で助け合えるのではないかと感じている。

山口会長

若いボランティア登録数と自主防災組織の関係で、コメントできることはあるか。

総務部
次長

自主防災組織については、なかなか組織率が上がっていない状況である。町内会がベースになっているが、組織を作っても活動が追いついていないという状況もあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響で研修活動の実績が落ち込んだりしている。

一方、被害を受けた地域では繋がりを持って対応していこうという機運が出てきており、自主防災組織の組織率を高めていきたいと考えている。

櫻田委員

太平に住んでおり、40世帯のうち20世帯が床上浸水の被害を受けたと聞いている。避難所は太平小学校、近くのコミュニティセンター、公民館の3か所であるが、水害の場合、どこにも避難できない状況であり、結果的に家にいるほかなく、どうにかならないかと感じている。

また、自分たちで出来る部分是对应するが、どうにも出来ないことも多く、諦めている人たちも多いと感じている。

すぐに対応できる話しではないと思うが、どこに避難したらいいのかというところは強く感じた。

山口会長

今回の評価について、第1期の最終評価と比べたところ、基本目標③の市外への転出超過の改善は、第1期ではC評価だったが、今回はS評価になっている。おそらく新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方移住が進んだことに加え、秋田市の取組が着実に積み上がって成果が出たものと理解している。一方で、基本目標④は今回はC評価だが、第1期の最終評価はS評価である。データで見ると、資料1-2のNo.22、要介護認定を受けていない高齢者の割合が令和元年度に対して今回は0.1%下がっている。

これは、後期高齢者の割合が増えたためか、あるいは全般的に悪くなっているのか、このC評価についてどのように捉えているか。

福祉保健部
次長

要介護認定者数自体は増加しているものの、傾向としては横ばい状態である。第1号被保険者数も増えているが、率は下がっている。

山口会長

危険なレベルのイエローシグナルというわけではない、ということか。

福祉保健部
次長

そういうものではない。

人口減少・移住 定住対策課長	<p>議事(2) 地方創生交付金および地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について（資料2-1、2-2に基づき説明）</p>
山口会長	<p>資料2-1、2-2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。</p> <p>それでは私から、(1)の地方創生関係交付金のうち、東北六市連携の夏祭りプロジェクトについて、指標値に対し①②は半分ぐらいの実績であるが、みなと賑わい創出プロジェクトは指標値に対し相当超過し、目標を達成している。これは、夏祭りは鉄道や車で来るが、港関連は船で来るなど、そうしたことが影響しているのか。</p>
観光文化 スポーツ部次長	<p>東北六市連携プロジェクトについては、仙台市を中心に、青森市、山形市等、それぞれの夏祭りを中心に指標が決められたものである。東北六市ということに伴い、全体的にコロナ禍の移動制限や祭りの入場制限の影響を受ける指標が多くなり、目標の達成には至らなかったものである。</p> <p>みなと賑わい創出プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の影響で秋田県にクルーズ船の寄港がなかったものの、それが再開されたことと、コロナ禍によって車の移動で道の駅に来る来場者も多かったために、目標達成に至ったと把握している。</p>
山崎委員	<p>ふるさと納税について、秋田県内では仙北市が一番多かったと認識しているが、観光関係やふるさとへの愛着による寄附が多いと思う。一方、秋田市は、例えば曲げわっぱや秋田犬のような秋田県を代表するものが少なく、外への魅力が若干弱いと感じていた。ところが、先日、香川からのお客様が秋田市内観光をした際に、千秋公園のハスの花をととても褒めていた。秋田市では、竿燈だけでなく、ハスの花をもう少しPRしてもいいのかなど、外からの生の声を聞いて感じた。</p> <p>また、企業版ふるさと納税はどのように戦略的に収益を上げていこうとしているのか。秋田市では大雨災害で何億と負担していると思うが、国からの補助金だけではなく、外からの寄附を集めるために、市の魅力を発信していかないと難しいと考えているが、どのように工夫して集めていこうとしているのか。</p>

山口会長　　まずは企業版ふるさと納税と一般のふるさと納税の違いを説明していただいたうえで、今の質問にコメントをお願いできるか。

人口減少・移住
定住対策課長　　企業版ふるさと納税と一般的なふるさと納税の違いであるが、寄附する方が法人か一般の方かというところが大きく違う。ニュース等で拝見するように、応援したい地方自治体に寄附をする、それに対して地域の特産品等を返礼品としていただくことが出来る、また税の優遇も受けられるというのが一般的なふるさと納税である。

企業版ふるさと納税は、法人が応援したい自治体に寄附をすることにより、会社として法人税等の優遇措置として最大9割の節税・税の優遇が受けられるというもので、企業が地域貢献という形で寄附をするというものである。

本市の企業版ふるさと納税の実績として、資料2-2(2)で説明させていただいたもので、法人から秋田市の取組に対する応援の意思を表示していただき、寄附をいただいたものである。

ふるさと納税について、どのような形で戦略的に集めるかと言うことであるが、一般的なふるさと納税については、秋田市には様々な魅力的な地域資源や特産品があることから、返礼品をきっかけに繋がってくださる寄付者が多いため、返礼品をいかに掘り起こし、充実を図り、それをPRしていくかということが一つある。

また、一度きっかけを持って繋がっていただいた寄付者には、継続して秋田市を応援していただけるように、秋田市の情報等を記載した「ふるさと通信」という冊子を届けるなどして、秋田市の情報を伝え、継続して応援していただいてファンを増やす、といったことを行っている。

企業版ふるさと納税については、企業に秋田市が取り組んでいる魅力的な事業をしっかりと伝え、その取組を応援して下さる企業を増やしたいと考えている。そのため、誘致企業や、やりとりのあった企業に働きかけをするとともに、どういう取組に対して寄附をお願いしたいのか、というところを伝えていきたいと考えている。

山崎委員　　秋田のファンを増やすことは、秋田県も秋田市も以前から取り組まれていると思うが、現在はファンが増えてきているという認識でよいか。

人口減少・移住 定住対策課長	ふるさと納税の件数自体はここ一年減ってはいるが、毎年寄附をしてくださる方もおり、継続的に応援し、繋がってくださっている。そういう方は一定程度いると認識している。
山崎委員	どんどんサポーターの数を増やしていただき、外貨の獲得をお願いしたい。
山口会長	資料2-2の2ページ目に企業版ふるさと納税の活用事業が掲載されているが、例えば買物タクシーでは、寄附企業のステッカーを貼るなど、寄附を受けて実施していることを明示するのか。
人口減少・移住 定住対策課長	寄附をいただいた企業に対し、経済的な見返りは出来ない制度であることから、謝意を示すために、この企業から寄附をいただいて事業を実施しているということをホームページ等で周知したり、市長から感謝状を渡し、それを広報あきた等で市民の皆さんに周知するといった形で紹介している。 全国的な事例では、例えばハード整備事業などで企業版ふるさと納税を活用していることを紹介している事例はある。
山口会長	委員からのコメントもあったことから、ぜひ今後の政策に活かしてほしい。
議事(3)その他	
山口会長	その他として、何かあるか。
人口減少・移住 定住対策課長	今後のスケジュールとしては、本日の議論等をまとめた上で、9月議会に報告し、ホームページ上で検証結果を公表することとしている。

4 閉会